

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	山田 太郎（自民）	鶴保 庸介（自民）	福島 みずほ（立憲）
理事	磯崎 仁彦（自民）	友納 理緒（自民）	宮崎 勝（公明）
理事	船橋 利実（自民）	長谷川 英晴（自民）	片山 大介（維新）
理事	岸 真紀子（立憲）	山本 啓介（自民）	金子 道仁（維新）
理事	伊藤 孝江（公明）	山本 佐知子（自民）	磯崎 哲史（民主）
	越智 俊之（自民）	古賀 之士（立憲）	伊藤 岳（共産）
	太田 房江（自民）	高木 真理（立憲）	（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第216回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本特別委員会付託の請願2種類25件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案は、クラウド・コンピューティング・サービスを適切かつ効果的に活用することにより国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システムの効果的かつ効率的な整備及び運用を推進するため、内閣総理大臣が国と国以外の当該情報システムの整備等を行う者とが共同して当該サービスを利用することができるようにするために必要な措置を講ずることとともに、当該共同利用が行われる際の金銭の保管に関する規定を整備する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、ガバメントクラウド利用料を円建て払いとするための取組、ガバメントクラウドの経済性と運用経費等の削減に向けた対策、ガバメントクラウドへの国内事業者参入の必要性と支援策、地方公共団体情報システム標準化に係る見通しと支援の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

12月19日、提案募集方式を改善する予定の有無と地方公共団体に対する計画策定等の見直しの状況、マイナ保険証の利用率向上に向けた課題、マイナンバーカードの普及に向けたこれまでの取組に対する平大臣の見解、新しい地方経済・生活環境創生交付金による地域の交通手段確保の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年11月28日(木) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和6年12月6日(金) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 地方創生及びデジタル社会の形成等の諸施策に関する件について伊東国務大臣及び平国務大臣から発言があった。

○令和6年12月19日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方創生に係る政府の取組と課題に関する件、マイナ保険証の利用促進に関する件、マイナンバーカードの普及及び利活用の推進に関する件、新しい地方経済・生活環境創生交付金の対象に関する件等について伊東国務大臣、平デジタル大臣、仁木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、片山大介君(維新)、磯崎哲史君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和6年12月20日(金) (第4回)

- 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)について平デジタル大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年12月23日(月) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)について平デジタル大臣、古川総務大臣政務官、加藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君(立憲)、片山大介君(維新)、磯崎哲史君(民主)、伊藤岳君(共産)

(閣法第4号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和6年12月24日(火) (第6回)

- 請願第96号外24件を審査した。
- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。